

脱炭素社会

気候変動対応

302-4,302-5

基本的な考え方・方針

ユニ・チャームは、気候変動への対応が優先的に取り組まなければならない課題であると認識しています。このため、COP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）のパリ協定で合意された2°C目標*1に貢献すべく、2018年6月にSBTiより2045年までの削減計画に対する認定を受けました。その後、2021年のCOP26において、さらに厳しい1.5°C目標*2が採択されたことを受け、1.5°C目標をSBTiに再申請し、2024年10月に認定を受けました。また、2019年5月にはTCFDへの賛同を表明し、TCFDの枠組みに則った報告を行っています。加えて、2020年10月に公表した「Kyo-sei Life Vision 2030」

で掲げた「2030年までに企業活動で使用する電力を100%再生可能電力に切り替える」という目標を達成すべく、2023年11月にRE100に加盟しました。

2020年4月に公表した「環境目標2030」で描いた「2050ビジョン」では、「CO₂排出^{ゼロ}社会の実現」を掲げており、JCI（Japan Climate Initiative／気候変動イニシアティブ）、JCLP（日本気候リーダーズ・パートナーシップ）、GXリーグや、RE100等と連携しながら、当社のさまざまな事業活動に伴うCO₂排出量の削減に努めるとともに、プロダクトライフサイクル全体を通じた排出量の抑制につながるよう、サプライチェーンに携わるすべての関係者への積極的な働きかけを継続します。



*1 2015年のCOP21のパリ協定で掲げられた、世界の平均気温の上昇を産業革命前と比較して2°C以内に抑えるという目標。

*2 2021年のCOP26では、パリ協定で合意された「2°C」から「1.5°C」以内に抑える努力を追求することが盛り込まれた。

P.32 TCFDに基づく開示

リスクと機会

P.35 TCFDに基づく開示>リスク管理

マネジメント体制

P.32 TCFDに基づく開示>ガバナンス

指標と目標

▶ 環境目標2030「気候変動対応」

実施項目	基準年度	2022年度実績	2023年度実績	2024年度目標	2024年度実績	2025年度目標	2030年目標	2050ビジョン
原材料調達時CO ₂ 排出量削減 Scope3 カテゴリー1	原単位 2016	▲12.6% (日本)	+5.9%*	▲5.9%	+4.1%	+0.6%	▲17%	CO ₂ 排出 ^{ゼロ} 社会の実現
製造時CO ₂ 排出量削減 Scope1、Scope2		▲35.2%	▲55.4%	▲57.8%	▲59.8%	▲62.2%	▲34%	
使用済み商品廃棄処理時CO ₂ 排出量削減 Scope3 カテゴリー12		▲11.6% (日本)	▲35.8%*	▲37.0%	▲38.0%	▲39.9%	▲26%	

* LCIデータベース AIST-IDEA Ver.3.4 国立研究開発法人産業技術総合研究所安全科学研究部門IDEAラボ、IPCC2021 with LULUCF AR6に基づく算定を行うとともに、活動量の算定方法の見直しも行いました。

▶ Kyo-sei Life Vision 2030「地球の健康を守る・支える」

指標	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2030年目標
事業展開に用いるすべての電力に占める再生可能電力の比率。	11.0%	22.8%	25.8%	100%

取り組み・実績

サプライチェーンを通じたCO₂排出量

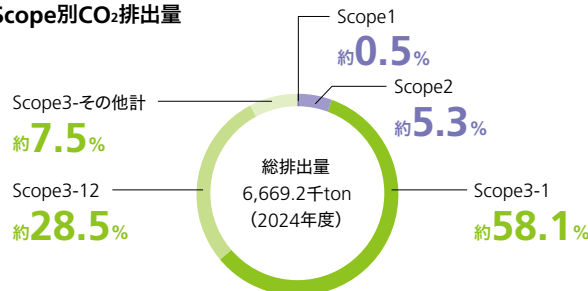
(Scope1~3の全体像) 305-1,305-2,305-3,305-5

当社では、世界で最も広く利用されているGHG排出量算定基準であるGHGプロトコル*1に準じて、ライフサイクルにおけるCO₂排出量を試算した結果、2024年度はScope3の購入した資材が約58.1%、販売した商品の廃棄が約28.5%、その他が約7.5%、Scope1およびScope2の製造段階が約5.8%でした。この試算を基に、当社は原材料調達から販売した商品の廃棄まですべての段階で、CO₂排出量の削減を進めています。

▶ Scope別・カテゴリー別CO₂排出量

Scope別・カテゴリー別CO ₂ 排出量 (千ton)					
Scope	カテゴリー	2022年度	2023年度	2024年度	備考
Scope1	直接排出	31.6	29.2	30.1	
Scope2	エネルギー起源の 間接排出	454.5	376.9	354.6	
Scope3*2	1 購入	3,830.6	3,756.1	3,877.7	
	2 資本財	85.2	99.0	121.2	
	3 その他燃料	59.3	51.1	49.5	
	4 上流輸送	320.7	225.5	206.7	*3
	5 事業廃棄物	40.1	28.7	26.2	
	6 従業員の出張	2.1	2.0	2.1	
	7 従業員の通勤	12.7	12.8	13.2	
	8 上流のリース資産	0.0	0.0	0.0	*4
	9 下流輸送	79.9	81.0	63.2	*3
	10 販売した商品の 加工	0.0	0.0	0.0	*4
	11 商品の使用	0.0	0.0	0.0	*4
	12 販売した商品の 廃棄	2,151.8	1,875.7	1,903.4	
	13 下流のリース資産	0.0	0.0	0.0	*4
	14 フランチャイズ	0.0	0.0	0.0	*4
	15 投資	39.6	34.7	21.3	
	Scope3合計	6,622.0	6,166.5	6,284.5	
合計		7,108.1	6,572.6	6,669.2	

▶ Scope別CO₂排出量



P.138 環境データ>Scope別・カテゴリー別CO₂排出量

▶ ライフサイクルにおけるCO₂排出量の比率



※ 原則として、単位未満で四捨五入しています。このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

*1 アメリカの環境NGOである世界資源研究所(WRI)と200社を超える国際的企業からなる会議体「持続可能な開発のための世界経済人会議」が中心となり、1998年、GHG排出量算定と報告の基準を開発するための会議「GHGプロトコルイニシアチブ」が発足。2001年に「GHGプロトコル」第1版が発行されて以来、GHG排出量算定基準の世界標準となっています。

*2 Scope3に関しては、LCIデータベース AIST-IDEA Ver.3.4 国立研究開発法人産業技術総合研究所安全科学研究部門IDEAラボ、IPCC2021 with LULUCF ARGに基づく算定を行っています。また、2023年度以前の数値も上記DBに基づき再算定を行うとともに、活動量の算定方法の見直しも行いました。

*3 海外分のScope3-1、3-2、3-3、3-5、3-6、3-7、3-12、3-15は活動量から算出しましたが、その他のカテゴリーは売上高比率による推計値としています。

*4 対象となる業務はありません。

原材料調達時のCO₂排出量

305-5

原材料調達時のCO₂排出量を含むScope3については、2031年までに基準年度である2021年度比で27.5%削減するという目標がSBTiに承認されました。2024年度は商品の軽量化やスリム化、パッケージの薄膜化、バイオマス材やリサイクル材などへの素材変更などを推進しました。

P.138 環境データ>Scope別・カテゴリー別CO₂排出量

▶ サプライヤーへ気候変動対策の重要性を共有

当社の商品ライフサイクル全体のCO₂排出量は、購入(Scope3のカテゴリー1)が約58.1%、販売した商品の廃棄(Scope3のカテゴリー12)が約28.5%を占めるため、サプライヤーとともに対策を進めることが重要です。

当社は、サプライヤーに対する積極的な再生可能電力への切り替え要請や植物由来であるバイオマス材やリサイクル材の利活用、より薄い・より軽い資材への切り替えなどを要望し、CO₂排出量の削減を推進しています。これらの取り組みは調達時だけでなく、廃棄時における低炭素化にも大きく寄与します。

P.21 サプライヤーを対象とした「中長期方針説明会」

製造・販売・流通時のCO₂排出量

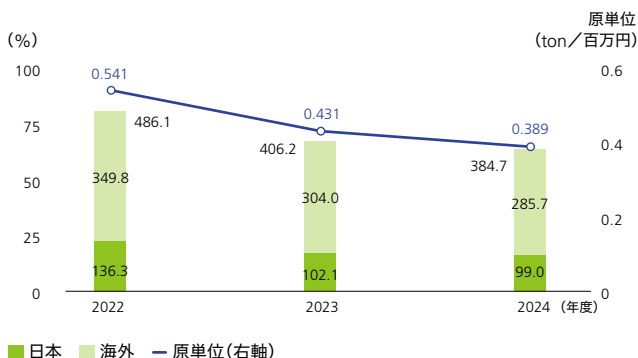
305-5

工場における取り組み

305-1,305-2

Scope1およびScope2については、2030年までに再生可能電力へ100%切り替える目標を設定し、グループ全体でCO₂排出量削減に取り組んでいます。各拠点の環境活動推進者と省エネ・再エネをテーマとする会議を年4回開催し、使用電力量削減や再生可能電力への切り替えに関する年間計画の立案や進捗状況の確認、具体的な事例の共有等を行うことで、各拠点の省エネ活動および再エネ調達を推進しています。2024年度の製造時のCO₂排出量は384.7千tonで、基準年である2016年度比で59.8%削減(原単位)しました。

CO₂排出量 (Scope1、Scope2) *



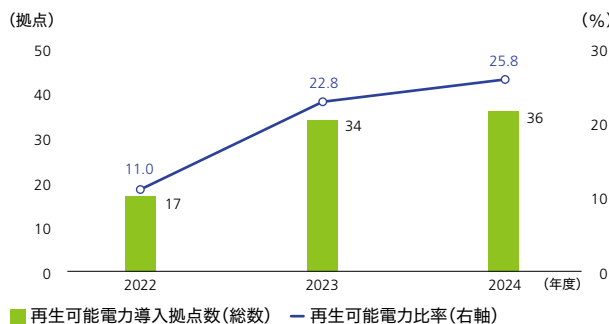
* 原単位の分母には連結売上高を使用しています。

P.138 環境データ>Scope1、Scope2 CO₂排出量

再生可能電力への切り替え

2024年度は2つの工場で太陽光発電設備導入、3つの工場で再生可能エネルギー証書購入を実施したため、グループ全体の再生可能電力比率は25.8%で、年間約100千tonのCO₂排出量を削減しました。

再生可能電力導入拠点数(総数)と再生可能電力比率



【韓国】2023年12月に亀尾工場において太陽光発電設備を導入しました。これにより、年間約60万kWhを発電し、約200tonのCO₂排出量が削減されます。

【日本】2024年3月に島田工場(ペパーレット)において太陽光発電設備を導入しました。これにより、年間約130万kWhを発電し、約480tonのCO₂排出量が削減されます。

【サウジアラビア】2024年10月にリヤド工場において、太陽光発電設備を導入しました。これにより、年間約60万kWhを発電し、約200tonのCO₂排出量が削減されます。

【インドネシア】2024年1月にカラワン第1工場、6月にイーストジャワ工場、ノンウーヴン工場において、再生可能エネルギー証書の購入を開始しました。

再生可能電力比率が100%の生産拠点

運用開始	工場名
2017年 1月	ジャグアリウナ工場(ブラジル)
2020年 9月	九州工場(日本)
2021年 2月	伊丹工場(日本)
2021年 4月	四国工場豊浜製造所(日本)
2021年 12月	Hartzプレザントブレイン工場(アメリカ)
2022年 3月	埼玉工場(日本)
2022年 4月	三重工場(日本)
2022年 4月	ペパーレット3工場(日本)
2023年 4月	ユニ・チャーム国光ノンウーヴン 3製造所(日本)
2023年 4月	コスモテック(日本)
2023年 4月	金生プロダクツ(日本)
2024年 3月	ペパーレット 島田工場(日本)

省エネ機器の導入、機器の効率的運用

高効率モーターなどの省エネ機器の導入、モーターの速度調整やインバーター化などの設備の効率的な運用、コンプレッサーのエアリーク対策、照明のLED化などの省エネ対応を各工場で行っています。四半期に一度の頻度で省エネ・再エネに関する会議を開催し、好事例を共有し合うことで、省エネ・再エネ施策をグループ全体で展開しています。

例えば、ベトナムの現地法人では、2024年11月からすべての生産ラインでコンプレッサーのエアリークを確認するテストを実施しています。エアリーの損失によるコンプレッサーの電力消費量を3~5%削減することを目標としています。また、韓国の現地法人では、ファンインバーターの制御と冷房システムの改善、ホットメルト(接着剤)の加熱時間の調節などにより、2024年度のCO₂排出量を約746ton削減しました。中国の現地法人では、各生産ラインのモーターを省エネ型に交換することにより、電力消費量を一台当たり約40%削減しました。

開発における取り組み

当社は、新商品や商品改良の開発段階において、常に商品やサービスをよりよいものへと成長させることを目指し「SDGs Theme Guideline」を運用しています。このガイドラインは、「より少ないインプット(原材料使用量を削減することで環境負荷低減に貢献する)」で「より多くのアウトプット(商品・サービスが提供する付加価値を従来品よりも大きくすることでお客様の満足度をより大きなものとする)」を実現することによって、SDGsの実現に貢献する商品・サービスの開発を目指すものです。このような活動により、事業を通じて環境問題や社会課題の解決に貢献する商品・サービスを提供しています。

P.61 持続可能性に貢献する社内基準「SDGs Theme Guideline」

オフィスにおける取り組み

適切な空調の設定やブラインドの使用、不要な照明の消灯、階段の利用推奨などの「節電対策22項目」を設定し、オフィスにおける省エネの取り組みを継続しています。

▶ 節電対策22項目

小分類	活動
1	ブラインド 就業時ブラインドをおろし、羽の角度を45度に設定する
2	ブラインド 退社時にブラインドの羽を閉じる
3	空調 冷房の際は、南側の窓際の空調を26℃に、その他は28℃に設定する
4	空調 暖房の際は、20℃に設定する
5	空調 サーキュレーターを活用し、空気を循環させる
6	空調 東側窓際ファンを有効に利用する
7	空調 窓際の換気口を有効に活用する
8	空調 空調補助ファン等を装着する
9	空調 適切な時期に旧式エアコンは買い替える
10	複合機 使用後は節電モードに設定する
11	電源 不使用時は電子レンジのコンセントを抜く
12	照明 明るい時間帯は外光を有効利用する
13	照明 過剰な照明機器は間引く
14	照明 会議室から退出する際は消灯を確認する
15	照明 適切な時期にLED照明機器に変更する
16	エレベーター 「2Up3Down(2階上・3階下)」までは、なるべく階段を利用する
17	パソコン 長時間離席する際はスタンバイモードに設定する
18	パソコン ノート型パソコンはバッテリーを有効活用する
19	自販機 飲料系自動販売機の電源をオフにする
20	勤務 休日出勤は利用可能な勤務スペースを設定する
21	勤務 サマータイムを導入する
22	勤務 フレックスホリデー(取得日を任意で設定できる長期休暇)は酷暑期間に集中させる

● プラグオフ活動

近年のエネルギー需給逼迫に対応すべく、当社ではプラグオフ活動を推進しています。毎日12時～16時を電力ピーク時間帯として設定し、業務に支障が出ない範囲でノートパソコンのプラグをコンセントから抜いてバッテリーで使用し、スマートフォンや携帯電話の充電を控えることを徹底しています。

● スーパークールビズとウォームビズ

節電対策として、空調の設定温度を夏は28℃、冬は20℃に定め、夏はポロシャツ、冬はジャンパーを着用して勤務可能なスーパークールビズとウォームビズを2011年度より実施しています。

P.107 【被災地支援】社員参加型のマッチングファンド

● ZEB Ready認証取得のオフィスタワーへ

本社事務所を移転

2023年7月、従来の建物に比べてエネルギー消費量を50%以下まで削減したZEB Ready*認証取得の新オフィスタワーに本社事務所を移転しました。太陽光発電の設置や高断熱ガラスの採用、高効率な空調・照明機器の導入により一次エネルギー消費量を50%以上削減しています。移転前と比較して、電気使用量は約40%削減しました。

* 4段階のZEB(Net Zero Energy Building/ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)シリーズのひとつ。ZEB Readyの認証基準は、再生可能エネルギーを除き、省エネで基準一次エネルギー消費量から50%以上の一次エネルギー消費量の削減を実現している建築物とされている。

輸送における取り組み

当社は、お取引先との連携による輸配送効率化、モーダルシフトの推進、段ボールサイズのコンパクト化やパレットモジュール効率化による車両積載率向上など、輸送時のCO₂排出量削減と、持続可能な物流体系構築に向けた取り組みを積極的に推進しています。

● 鉄道や船舶によるモーダルシフトの拡大

当社では、CO₂排出量削減の取り組みとして、トラックに比べてGHG排出量が少ない鉄道・海上船舶輸送に転換するモーダルシフトを推進しています。ユニ・チャームプロダクツ株式会社は、「エコシップマーク」認定制度において優良事業者として認定されています。さらに、福島工場と四国工場間の長距離輸送を中心に、環境にやさしい鉄道輸送の拡大に取り組んでおり、2019年度には国土交通省が推進する「エコレールマーク」の企業認定を受けています。



エコシップマーク



エコレールマーク
認定企業 T19-006

● 鉄道コンテナによる共同輸送

ユニ・チャームプロダクツ株式会社は、サントリーホールディングス株式会社の物流子会社であるサントリーロジスティクス株式会社と静岡県～福岡県の区間において、2021年度に鉄道コンテナによる共同輸送を開始しました。軽量物である当社商品と重量物であるサントリーの飲料を混載することで積載効率を最大化。週1回の共同輸送により、CO₂排出量削減(年間約2ton)を実現しています。



● 店頭販促物の共同配送

当社と、株式会社ファイントゥデイ、ライオン株式会社は、小売店の店頭・売場で設置する販促物の物流業務を統合し、2019年度より共同配送を実施しています。3社が共同で配送することで、包装資材の共通化や同梱配送、配送トラック台数の減少や、資源の保護、CO₂排出量の削減などを通じて環境負荷を低減しています。また、小売店における荷受けの負担や販促物の保管スペース縮小によるバックヤードでの作業の効率化にも貢献しています。

● 【中国】水運路線の拡大

輸送モデルを変更して水運路線をさらに拡大し、物流プロセスにおけるCO₂排出量の削減に取り組んでいます。また、水運はCO₂排出量の削減だけでなく輸送費用においてもメリットがあります。

「令和6年度 グリーン物流パートナーシップ会議」で特別賞を共同受賞

ユニ・チャームプロダクツ株式会社は、サントリーホールディングス株式会社、サントリーロジスティクス株式会社、トランコム株式会社、株式会社朝日通商との共同物流の取り組みにより、「令和6年度 グリーン物流パートナーシップ会議」(主催：国土交通省、経済産業省、一般社団法人日本物流団体連合会、公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会、一般社団法人日本経済団体連合会)において特別賞を共同受賞しました。

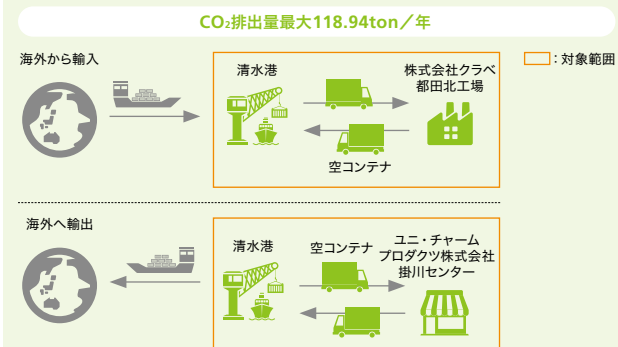
今回の受賞では、ユニ・チャームとサントリーの貨物および朝日通商の拠点を組み合わせ、四国から関東区間の定期ラウンド運行(往復運航)の実現、リレー方式(乗務員交代方式)の導入と車両大型化による効率化により、環境面と人手不足に配慮した長距離輸送のネットワークを構築・推進したことが高く評価されました。また、本取り組みにより、車両往復率100%(往復台数250台/年)、輸送距離の削減(20万km/年)、CO₂排出量の削減(223ton/年)、車両積載率の向上(106%)、乗務員の負担軽減(日帰り運行・定時運行)などを実現しました。



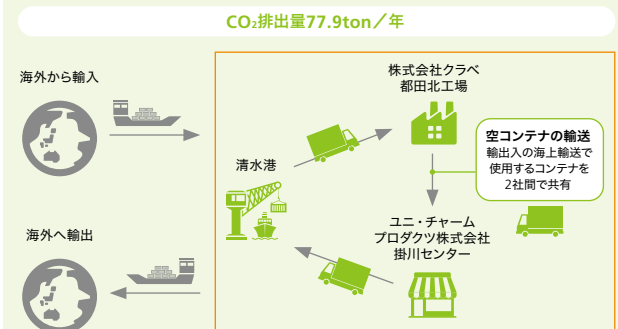
「第25回物流環境大賞」において特別賞受賞

ユニ・チャームプロダクツ株式会社は、株式会社クラブ、鴻池運輸株式会社、ロジスティード株式会社、ロジスティードエクスプレス株式会社との共同物流の取り組みによって、「第25回物流環境大賞」(主催：一般社団法人日本物流団体連合会)において特別賞を受賞しました。この取り組みは、ラウンド輸送*によるCO₂排出量の低減やトラックドライバーの労働時間の短縮など、将来にわたる持続可能性への貢献が高いと評価されました。

【従来】



【改善後】

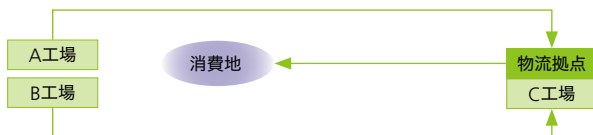


* 品物を降ろしたトラックが空荷で走らずに、別の品物を積み込んで出発地まで戻ることによって積載率を高める輸送形態のこと。

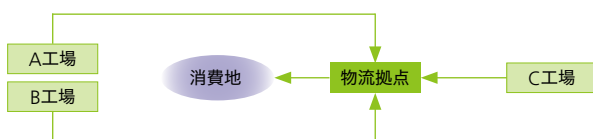
● 消費地近郊における物流拠点整備

商品の消費量が多い消費地を越えて、工場から物流拠点に集約されていた商品を消費地近郊に整備した物流拠点に集約することで配送の無駄を減らし、配送効率の向上とCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

【従来】



【改善後】



● 【オーストラリア】倉庫における取り組み

オーストラリアの現地法人では、物流業者の協力を得て、倉庫で使用するフォークリフトの電源を太陽光発電を利用したバッテリーに変更することで、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。

● 【中国】電気自動車の導入

近距離への配送車を電気自動車に変更することで、従来のガソリン車と比較して約42%のCO₂排出量削減を見込んでいます。また、長距離輸送用のトラックについては新エネルギーを使った輸送を検討しています。

● 超音波結合技術採用による輸送効率の改善

ウエスト部分の糸ゴムを従来のホットメルト(接着剤)による接着から、超音波による接合へと変更し、はき心地を改良した『ライフリー うす型軽快パンツ』を2023年11月に発売しました。接着から接合に改良したことで、圧縮による接着剤への影響を考慮する必要がなくなり、従来品と比べてパッケージサイズを約10%コンパクト化*し、物流配送時の積載効率が向上しました。年間約220tonのCO₂排出量削減が見込まれます。

* 正面幅での比較。

● 【中国】パッケージの薄型化による積載効率の向上

中国の現地法人では、試供品のパッケージに和紙を混合することで、厚さを従来より約30%削減しました。また、商品の充填方法を変更し、さらに体積を減らすことで積載効率を向上させ、物流配送時のCO₂排出量を約50%削減しました。

販売した商品の廃棄時のCO₂排出量 305-5

当社は、3R(Reduce:商品の軽量化やスリム化、パッケージの薄膜化など使用する資材量の削減など。Reuse:つめかえ・つけかえ商品の提供など。Recycle:使用済み紙パンツのリサイクルなど)を推進することによって使用済み商品の廃棄処理時のCO₂排出量削減に取り組んでいます。これらの取り組みにより、2024年度は使用済み商品廃棄処理時のCO₂排出量を2016年度比で38.0%削減(原単位)しました。

P.26 包装材における取り組み

P.28 商品における取り組み

正しい廃棄方法や分別の啓発

廃棄物の処理方法は、国や地域によって異なりますが、当社が商品を提供している国・地域の一部では、廃棄物の分別回収が浸透していないエリアがあります。このため、商品パッケージを通じた正しい廃棄方法の啓発に加えて、未来を担う子どもたちに向けて、さまざまな国や地域で廃棄物の正しい処理方法や、分別することで廃棄物が資源に生まれ変わること、使用済み紙パンツリサイクルに関する授業などを実施しています。

P.29 使用後の廃棄方法啓発